特許協力条約

PCT



特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

(FC 130 米及O·FC 1 %)	(110)					
出願人又は代理人 の書類記号 MO4-P-380CT1	今後の手続きについ	ハては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2004/018194	国際出願日 (日. 月. 年) 07.	12.2004	優先日 (日.月.年) 07.04.2004			
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H03M13/41 (2006. 01)						
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社						
 この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。 						
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 「 附属書類は全部で						
□ 補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙(1			目が認めた訂正を含む明細書、請求の範 ()			
□ 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
ト 電子が休け今部で		•	(電子媒体の種類、数を示す)。			
b. 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802 号参照)						
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	 :含む。					
 ▼ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 □ 第 II 欄 優先権 □ 第 II 欄 優先権 □ 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 □ 第 IV欄 発明の単一性の欠如 ▼ 第 V欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 □ 第 VII 欄 ある種の引用文献 □ 第 VII 欄 国際出願の不備 □ 第 VII 欄 国際出願に対する意見 						
国際予備審査の請求書を受理した日		国際予備審査報告を作成した日				
11.07.2005			3. 2006			
	<u>-</u>	·	1 - 1			

国際予備審査の請求書を受理した日 11.07.2005	国際予備審査報告を作成した日 15.03.2006		
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 藤井 浩		8625
日本国特許庁 (IPEA/JP)			
郵便番号100-8915	•		
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内総	泉 35	5 6

第	I 欄	報告の基礎					
1.	1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。						
	N	出願時の言語による国際出願					
		出願時の言語から次の目的のための言語である 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b)	·				
		■ 国際調査 (PC T規則12.3(a)及び23.1(b)。 ■ 国際公開 (PC T規則12.4(a))					
		□ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.	3(a))				
_			& (PCT14条) の相定に其づく命令に広筌するために提出され、				
2.	このたき	この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)					
	Y	出願時の国際出願書類					
		明細書					
		第 ページ	出願時に提出されたもの				
		第 ページ 第 ページ:	付けで国際予備審査機関が受理したもの				
		第 ページ:	*、付けで国際予備審査機関が受理したもの *、付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	П	請求の範囲					
	 i	第	、出願時に提出されたもの				
		第 第 項:	*、PCT19条の規定に基づき補止されたもの				
		·	*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの *、 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
		_	11) CEM 1 M E E WAY A TO CO				
			山筋味に担山されたもの				
		第 ベーシノ図 ページノ図	、 口殿時に使用されたもの * 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
		第一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の	、出願時に提出されたもの *、 付けで国際予備審査機関が受理したもの *、 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
		配列表又は関連するテーブル					
	J	配列表に関する補充欄を参照すること。					
3.		補正により、下記の書類が削除された。					
		厂 明細書 第	ページ				
		□ 請求の範囲 第	項				
		第	ページ/図				
		□ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	オストレ)				
		_ 」 配列衣に関連する/ 一ノル(共平的に記載	7 9 - 6 /				
1							
4.		この報告は、補充欄に示したように、この報告	Fに添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 Sされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70. 2(c))				
		5 明細書 第					
		「 : 請求の範囲 第 <u> </u>	 項 ページ/図				
Ì		□ 配列表(具体的に記載すること)					
		□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	すること)				
 *	* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。						

第1	/欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付ける文献及び説	の利用可能性についての法第 12 条(P C T 35 条(2))に定める見解、 明	
1.	見解		
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1-14</u> 請求の範囲	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 1-14	有 無
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-14</u> 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: JP 2001-144633 A (株式会社日立製作所) 2001. 05. 25, 全文, 全図

文献 2: JP 2002-368628 A (日本電気株式会社) 2002. 12. 20, 全文, 全図

文献 3: JP 61-75935 A (富士通株式会社)1986.04.18,全文,全図

請求の範囲1-14

国際調査報告で引用された文献1には、生き残りパスが収束している時点より以前の情報を格納するパスメモリのうち、固定的に選んだ1つのパスメモリを除いて動作を止め、動作を止めなかったパスメモリの出力を復号結果として出力するようにしたビタビ復号のパスメモリ回路が記載されている。

ここで、文献1における、固定的に選んだ1つのパスメモリは、メモリ領域Bに相当し、動作を止めたパスメモリはメモリ領域Cに相当し、生き残りパスが収束する時点以後の情報を格納するパスメモリはメモリ領域Aに相当するものと認められる。

そして、文献1のパスメモリの構成を、文献2に記載された選択回路と記憶要素回路で具体的に構成することは当業者が容易に実施し得ることであると認められる。

また、文献2に記載された記憶要素回路であるフリップフロップを、文献3に記載のようにスキャンモードで動作させることは適宜為し得ることであると認められる。